

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月16日（水）、第3回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・西銘復興大臣、木原内閣官房副長官、武部農林水産副大臣、石井経済産業副大臣、務台環境副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

（質疑者）野中厚君（自民）、庄子賢一君（公明）、福島伸享君（有志）、岸本周平君（国民）、玄葉光一郎君（立民）、階猛君（立民）、鎌田さゆり君（立民）、金子恵美君（立民）、一谷勇一郎君（維新）、池畑浩太郎君（維新）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

野中厚君（自民）

- （1） これまでの復興の取組及び復興に向けた復興大臣の決意
- （2） ヤングケアラーを含めた被災地の子供に対する支援の必要性
- （3） 震災前後における被災3県の農林水産物の輸出額及び輸入規制の撤廃又は緩和による輸出再開等の事例
- （4） 特定復興再生拠点区域外のため池及び森林の除染の状況

庄子賢一君（公明）

- （1） 被災者の心の復興についての復興大臣の見解及び取組
- （2） 多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の海洋放出
 - ア 国際原子力機関（IAEA）の評価が与える処理水対策への影響及びIAEAが独自に放射性物質の濃度分析を行うことの意義
 - イ 今後実施が予定されているALPS処理水の中での海洋生物の飼育試験の透明性を確保するため、分析結果の公正な評価及びその公表をしていく必要性に対する東京電力の見解
- （3） 来月から開始予定の富岡町における準備宿泊を行う住民への伴走型の生活支援及び準備宿泊を行わない住民への情報提供の必要性
- （4） 特定復興再生拠点区域外の住民の帰還意向を踏まえた除染及び帰還推進への取組の必要性

福島伸享君（有志）

ALPS処理水の海洋放出

- ア 海洋放出の最終決定者
- イ 漁業関係者等の合意の下に海洋放出を行うことの確認
- ウ 風評被害対策において、漁業者等への設備投資等に対する補助ではなく、国自らが対策を行う必要性
- エ 風評被害対策について、福島県の隣接県にも福島県と同様の支援を行う必要性

岸本周平君（国民）

- （1） ALPS処理水の海洋放出
 - ア 海洋放出に向けた原子力規制委員会の今後の審査のスケジュール及びその具体的内容
 - イ IAEAのモニタリングのスケジュール及びその内容

- ウ 海洋放出により、輸入規制を撤廃、緩和した国・地域が再規制する懸念に対する政府の対応
 - エ 風評被害が生じた場合の損害賠償についての具体的な施策の枠組みを早急に作成する必要性
- (2) 今月策定予定の福島国際研究教育機構の設立に向けた基本構想の検討状況

玄葉光一郎君（立民）

- (1) 東京電力福島第一原発の廃炉費用
- ア 廃炉に向けた充実した財政上の措置の必要性
 - イ 廃炉費用に不足が生じた場合の対応措置
 - ウ 廃炉費用の確保に向けての復興大臣の見解
- (2) ALPS処理水等からトリチウムを分離する技術
- ア トリチウム分離技術の積極的活用についての政府の検討状況
 - イ 東京電力が公募しているトリチウム分離技術の評価
 - a 評価を透明性のある公開の場で行うことの重要性
 - b 公募における評価の具体的な実施主体と評価の判断基準

階猛君（立民）

- (1) 政府が実施するALPS処理水の説明の場を岩手県においても積極的に開催していくことについての復興大臣の認識
- (2) 被災自治体から提案されたウクライナの避難民の受入
- ア 震災から11年を経て、土地区画整理事業における空き区画や災害公営住宅の空き室を解消する必要性についての復興大臣の認識
 - イ 空き区画や空き室の利活用に向けての具体的な方策
 - ウ 岸田内閣総理大臣が国としても対応することを表明したウクライナの避難民受入に係る今後の具体的なスケジュール
 - エ ウクライナの避難民を被災自治体が受け入れた場合の政府の財政支援の必要性
 - オ ウクライナの避難民に対する長期的な定住を視野に入れた支援の必要性
 - カ 現行法におけるウクライナの避難民の在留資格
 - キ ウクライナの避難民が、昨年、野党が共同提出した「難民等の保護に関する法律案」における「補完的保護対象者」に該当することに対する政府の認識
 - ク ウクライナの避難民を定住者として受け入れるための入管難民法改正の必要性
- (3) 国際リニアコライダー（ILC）
- ア ILCの岩手県誘致に向けての政府の検討状況
 - イ 被災地における居住人口の増加の面で、今国会の政府提出法案に基づき国際卓越研究大学が設置された場合の予算活用より、ILCを被災地に誘致することによる予算活用の優位性

鎌田さゆり君（立民）

- (1) 復興に向けての復興大臣の決意
- (2) 政府が教育現場に配付したALPS処理水に関するチラシ
- ア チラシの所要額及び執行省庁
 - イ ALPS処理水の安全性を強調したチラシを教育現場に配付するに至った経緯
 - ウ チラシの配付により教育現場の混乱を招いた政府に対する自治体からの意見
 - エ チラシの配付に関する事務連絡の自治体への配付時期
 - オ 今後、教育現場の混乱を再度招かないことについての政府への確認

カ 今回のような教育現場の混乱が生じないよう復興大臣としても行政を指導・監督していく必要性についての認識

(3) 旧警戒区域を含む対策地域内で発生した放射性物質の影響を受けた廃棄物のリサイクルに関する本年3月15日の報道

ア 報道された対策地域内で発生した廃棄物のリサイクル基準の存否

イ 政府が、対策地域内の廃棄物について、表面線量率が毎時0.23マイクロシーベルト以下であれば、「当面の間の措置」として福島県浜通り及び中通りの屋外の公共工事での利用を可能とするとした通知における「当面の間」の具体的な期間

金子恵美君（立民）

(1) 政府主催の東日本大震災追悼式が本年より行われなくなったこと及び福島を視察しての復興大臣の所見

(2) 県外避難者への支援

ア 本年3月5日に福島県外への避難者11名と復興大臣が意見交換を行って把握した避難者のニーズ

イ 令和3年3月に復興庁と福島県が実施した避難者数の正確な把握のための調査において、3,877世帯分が宛先不明で返ってきたことを踏まえた今後の復興庁の対応策

ウ 避難者の所在を正確に把握できないまま、県外避難者の相談窓口である生活再建支援拠点を支える被災者支援総合交付金の予算が年々減額されていくことへの懸念

(3) ALPS処理水に関するチラシについて、手続面だけでなく内容についても問題があることに対する復興大臣の認識

一谷勇一郎君（維新）

(1) 被災者の心のケア

ア 時間の経過とともに複雑化する被災者の心のケアに対応する支援体制

イ 地域包括支援センターが心のケアセンターと連携して支援を行う取組の必要性

ウ 心のケアを要する若者の相談件数の増加理由

エ 児童福祉制度の対象外となる18歳以上についても年齢に関わりなく切れ目のない支援を行う必要性

オ コロナ禍での心の復興事業において、対人での活動が減少している状況に伴い生じる課題への対応

カ 心のケア等の支援事業が国から地域に移行していく際の当該事業の評価の在り方

(2) 防潮堤等の海岸保全施設の維持管理計画

(3) 福島国際研究教育機構の新設

ア 福島イノベーション・コースト構想の取組により研究開発拠点等が整備され、成果が上がっているにも関わらず機構を新設する理由

イ 7年間の中期目標の中で研究成果を産業化に結び付けるための目標値

池畑浩太郎君（維新）

(1) ALPS処理水の海洋放出

ア ALPS処理水に含まれるトリチウムの人体への影響

イ 食物連鎖との関係でトリチウムの安全性を示す根拠の有無

ウ 安全性を担保するための第三者機関による審査の在り方

- エ ALPS 処理水の安全性について、国際的な理解を促進する取組を更に強化する必要性に対する復興大臣の見解
- オ 風評被害を生じさせないため、政務三役が漁業関係者等へ直接説明する必要性に対する復興大臣の見解
- (2) 水産物のトリチウムモニタリング検査
 - ア 新たに実施されることとなった水産物トリチウムモニタリング検査の結果や安全性についての周知の在り方
 - イ 同検査を行うことになった経緯

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 原子力発電所の危険性
 - ア 運転停止中の原子力発電所に対する攻撃の危険性についての復興大臣の認識
 - イ 原子力発電所の再稼働、核共有等の議論が行われていることに対する復興大臣の見解
- (2) 使用許可期限が終了した東京都内の国家公務員宿舎に入居する自主避難者への対応
 - ア 使用許可期限が終了した宿舎の居住者について、国からの東京都に対する要請
 - イ 退去に応じない避難者に対し国が東京都に提訴を要請した事実の有無
 - ウ 国家公務員宿舎が国の所有物であるにも関わらず福島県が避難者に対し提訴したことの妥当性
 - エ 退去に応じられない自主避難者の状況に対する政府の認識
 - オ 退去に応じられない自主避難者に対し住宅のあっせん、家賃の減免等の支援を行う必要性